

続いて、小児救急医療体制の確保について、県中央部だけではなく各地域における医療体制の充実を求めました。

福祉保健部長は、夜間・休日の小児初期救急医療については、各地域の実情に応じてできるだけ身近な地域で対応できるような体制整備に努めているが、更なる体制の充実とそのため小児科医師の確保が課題と述べました。

どの地域でも安心して医療が受けられるよう、小児科医師の確保も含めた県の取り組みをお願いしました。

最後に、学校教育現場における働き方と人手不足を取り上げ、特に、学校現場での教員の欠員は年々深刻になっており、若い人が教職を敬遠する原因の一つに「広域人事異動ルール」があることを指摘し、どのように解決するのか見解を質しました。

教育長は、「再任用職員の確保や臨時講師の確保に努めているが、近年対応が困難になっている。教育庁内、教育事務所あげて市町村教育委員会の協力を得ながら、人材確保に取り組んでいる」と答えました。また、地方公務員法が改正され、来年度から臨時講師の待遇改善も図られるので、人材確保へつなげたいとも述べました。

## 一般質問



なりさこ けんじ  
成迫 健児

### スポーツを通じて地域活性化を!!

私の初めての一般質問では、①東京オリンピック・パラリンピックについて、②ブルーツリズム△について、③不登校児童生徒に対する支援について、④児童相談所についての4点について分割方式で質問をしました。

東京オリンピック・パラリンピックに関する質問のうち『東京オリンピック・パラリンピックに向けた機運醸成とスポーツ振興について』の質問に対しては、「来年4月から実施予定の県内市町村を巡る聖火リレーに向けてのランナーの募集で県民の関心が高まっていること」に加え、地域に活力をもたらす3つの取り組みとして、

①県民の誰もがライフステージに応じてスポーツを楽しめる環境づくりの構築、②市町村、関係団体と連携し、国際的な大会や合宿の誘致、③世界に羽ばたく選手の育成として、世界で活躍が期待できる選手の強化と次代を担う選手の発掘・育成を目指していくこととし、最後に、「大規模スポーツイベントの開催を好機と捉え、スポーツの振興に積極的に取り組み、地方創

生につなげていく」との答弁がありました。

また、「選手の育成について」は、「ジュニア選手への発掘・育成での取り組みにおいて、力ヌーやアーチエリーで、日本代表として国際大会に出場した選手も出てきている。指導者の育成においても中央研修や理論・実践にわたる多様な研修会の開催等に取り組んでおり、日本スポーツ協会が公認する指導者数は2,000人以上となり着実に増加している」とのことでした。

最後に「事前キャンプ誘致について」は、「平成27年度から国際スポーツ大会の事前キャンプ受け入れを行っており、今年度は14団体の受け入れを予定している。オリンピック・パラリンピックの事前キャンプについては、日本の競技団体とポルトガル・マレーシア・ラオスとで協定を締結済みで、現在、大分・別府・中津・日田の4市と共に受け入れに向けた調整を行っている。この他、新たな調整に向けて、市町村と協力して取り組んでいる」とのことでした。

## 一般質問



ばば はやし  
馬場 林

### 豊前海漁業の振興と「中津魚市」破産の影響

今回は、◆豊前海漁業の振興（中津魚市破産、小祝漁港の埋立地）◆災害時要配慮者への避難支援◆外国人労働者との共生◆教育（聴覚障がい児の教育、日本語指導が必要な児童・生徒）の4点について質問をしました。

豊前海漁業の振興では、今年3月29日に、経営悪化により破産申請し営業停止している「中津魚市」に関わって、現在の状況、現場関係者等への支援、今後の見通しについて質問しました。

答弁として、「・県漁協と小売人組合等の連携によって、小祝漁港の荷捌施設で相対取引が開始され、これにより地元の水産物が一元集荷されるようになり、現在、そのほとんどが中津市及び近隣地域に供給されている。・県漁協では夏場の鮮度保持対策として、宇佐市内の製氷施設から氷を搬入し、また、活魚水槽の水温上昇に対しては冷却機を確保予定」との現状でした。

現場関係者等への支援は、「中津魚市の経営破綻後、県では資金相談窓口を設置し、また、現場関係者の要望を個別に聴きとるなど、不安解消に向け、きめ細かく対応してきた」との事でした。

今後の見通しは、「・破産手続きで旧中津魚市の施設等を水産関係業者が取得できなかつた時に備え、小祝漁港での取引継続などに向け、関係者間で、必要な施設設備等について、具体策の協議を進めている。・引き続き、県漁協や小売人組合、中津市と緊密に連携し、地元水産

業の流通に支障が生じないよう、対策を講じていく」との答弁でした。

また、小祝漁港の埋立地整備後の利活用として、「・これまでも、県漁協中津支店と、水産業振興や地域活性化の観点から協議。・29年度に策定された「浜の活力再生広域プラン」には、飲食店や直営店などの整備方針も盛り込まれた。・これに基づき、現在地元では、ひがた美人や地魚を使った食堂、直売所等に関する調査・方針が進められている。・県としては、これらの活動を支援するとともに、事業実施に向けて具体的な動きに入る場合は、国の補助金なども活用しながら、後押ししていきたい」との答弁がありました。

## 請願・意見書等の採択状況

意見書の採択状況	ク県ラブ民	民主党	公明党	共産党	大しんせい樹会	大分県の大分市、農産物を安全に
義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書	○	○	○	○	○	○
地方財政の充実・強化を求める意見書	○	○	○	○	○	○
「労働者協同組合法案」の早期制定を求める意見書	○	○	○	○	○	○
児童虐待防止対策のさらなる強化を求める意見書	○	○	○	○	○	○
信頼される政府統計を目指してさらなる統計改革をもとめる意見書	○	○	○	○	○	○